

平成22年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 宏光

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	28,091	6.7	591	—	652	—	453	—
22年3月期第2四半期	26,325	△26.5	△740	—	△704	—	△741	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.88	—
22年3月期第2四半期	△15.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	57,009	37,577	65.9	817.77
22年3月期	56,661	37,771	66.7	821.99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 37,577百万円 22年3月期 37,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,050	1.8	870	468.5	1,030	250.2	790	413.4	17.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 46,783,800株 22年3月期 46,783,800株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 832,993株 22年3月期 832,015株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 45,951,357株 22年3月期2Q 46,451,796株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の景気回復等に支えられて景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、大幅な需給ギャップによるデフレ進行と雇用の過剰感が根強く残るなか、世界経済の減速や国内の政策効果の息切れが重なり、輸出や生産に鈍化の兆しが出始めました。

住宅業界におきましては、低金利政策の継続、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度といった各種政策効果を背景として、新設住宅着工戸数は持家や分譲戸建を中心に持ち直しの傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、諸経費の削減と生産の効率化による強固な企業体質作りに引き続き取り組むとともに、売上高の増大に向けた諸施策を推進してまいりました。製品においては、高度なラッピング技術で鏡面塗装のように美しく仕上げた内装システム分野の新シリーズ「アルティモード」の拡販を進めました。また、建材分野では、国産材を積極的に使用した新しいムクフローリング「プレミアムク」シリーズを市場投入するなど、顧客ニーズに合致するとともに環境にも配慮した製品の開発に注力してまいりました。営業面では、施工例を多数掲載するなどの工夫を凝らした「建材・内装総合カタログ」を発行したほか、プレゼンボードシステムを改良して顧客ごとに迅速できめ細かい提案活動を可能にするなど、販売力の強化を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高28,091百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益591百万円（前年同四半期は営業損失740百万円）、経常利益652百万円（前年同四半期は経常損失704百万円）、四半期純利益453百万円（前年同四半期は四半期純損失741百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は57,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円の増加、負債は19,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円の増加、純資産は37,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。

総資産の増加の主なものは、有価証券の増加によるものであります。負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加並びにリース債務及び環境対策引当金の計上によるものであります。純資産の減少の主なものは、配当金の支払いなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,308百万円の資金を獲得し、投資活動に583百万円、財務活動に468百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には14,068百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,308百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益480百万円、減価償却費785百万円の計上及び仕入債務が541百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は583百万円（前年同四半期は657百万円の資金獲得）となりました。これは主に、当社の内装システム製品生産設備をはじめとした有形固定資産の取得に303百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は468百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払いに459百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

我が国経済は緩やかに回復しておりますが、需要刺激策の効果の減衰などから、景気回復のテンポが鈍化してまいりました。また、欧米経済の下振れや中国の経済成長の鈍化、国内ではデフレの影響や高水準の失業率、さらには円高の進行など、景気の先行き不透明感は一層強まっております。

新設住宅着工戸数においても、このような景気の不透明感に加え、少子高齢化の影響や住宅ストックの余剰などから、当面は現状程度で推移するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き新製品の更なる開発を推し進めながら、生産の効率化と売上高の増大を図り、安定した収益の確保を目指します。

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表した計画から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が0百万円（454千円）、税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27百万円であります。

（追加情報）

環境対策引当金

第1四半期連結会計期間において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等について、その金額の合理的な見積りが可能となったため、今後発生することとなる支出見込額を環境対策引当金として計上いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は128百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,582	12,979
受取手形及び売掛金	19,153	18,905
有価証券	1,905	1,000
製品	2,741	2,934
仕掛品	1,874	1,876
原材料及び貯蔵品	2,311	2,095
繰延税金資産	271	271
未収入金	1,583	1,507
その他	194	154
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,616	41,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,147	3,261
機械装置及び運搬具（純額）	2,295	2,492
土地	3,462	3,462
リース資産（純額）	123	—
建設仮勘定	83	28
その他（純額）	223	239
有形固定資産合計	9,336	9,484
無形固定資産		
投資その他の資産	629	777
投資有価証券	2,219	2,411
出資金	6	6
長期前払費用	358	396
繰延税金資産	244	244
長期預金	1,000	1,000
その他	617	635
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,426	4,675
固定資産合計	14,392	14,938
資産合計	57,009	56,661

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,237	10,696
リース債務	27	—
未払金	1,877	1,946
未払費用	503	514
未払法人税等	45	67
未払消費税等	129	232
賞与引当金	547	538
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	15	—
設備関係支払手形	138	110
その他	70	45
流動負債合計	14,594	14,151
固定負債		
リース債務	101	—
退職給付引当金	3,760	3,832
環境対策引当金	128	—
資産除去債務	12	—
負ののれん	635	680
長期預り保証金	109	110
その他	89	114
固定負債合計	4,838	4,738
負債合計	19,432	18,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	33,330	33,335
自己株式	△156	△156
株主資本合計	37,828	37,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△251	△62
評価・換算差額等合計	△251	△62
純資産合計	37,577	37,771
負債純資産合計	57,009	56,661

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,325	28,091
売上原価	20,561	21,140
売上総利益	5,764	6,950
販売費及び一般管理費	6,504	6,359
営業利益又は営業損失(△)	△740	591
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	28	17
仕入割引	29	37
受取賃貸料	18	15
受取保険金	2	4
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	—	0
雑収入	40	39
営業外収益合計	190	185
営業外費用		
売上割引	57	60
賃貸収入原価	2	2
為替差損	18	12
持分法による投資損失	26	—
雑損失	47	47
営業外費用合計	153	123
経常利益又は経常損失(△)	△704	652
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	8
投資有価証券評価損	5	3
投資有価証券売却損	—	0
環境対策引当金繰入額	—	128
環境対策費	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
その他	0	—
特別損失合計	25	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△729	480
法人税等	12	26
少数株主損益調整前四半期純利益	—	453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△741	453

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,481	14,677
売上原価	10,378	11,065
売上総利益	3,102	3,612
販売費及び一般管理費	3,248	3,267
営業利益又は営業損失(△)	△145	345
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	0	0
仕入割引	14	18
受取賃貸料	9	8
受取保険金	2	2
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	1	2
雑収入	24	21
営業外収益合計	87	89
営業外費用		
売上割引	29	32
賃貸収入原価	1	1
為替差損	13	5
雑損失	26	22
営業外費用合計	70	61
経常利益又は経常損失(△)	△128	372
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券評価損戻入益	—	141
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	143
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	7
投資有価証券売却損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138	507
法人税等	13	12
少数株主損益調整前四半期純利益	—	495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△729	480
減価償却費	849	785
負ののれん償却額	△44	△44
持分法による投資損益(△は益)	26	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△122	△72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	8
受取利息及び受取配当金	△55	△43
為替差損益(△は益)	18	12
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
固定資産除却損	19	8
投資有価証券評価損益(△は益)	5	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,915	△243
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,615	△21
その他の資産の増減額(△は増加)	△37	△102
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,292	541
未払費用の増減額(△は減少)	△51	△10
その他の負債の増減額(△は減少)	△373	△150
その他	2	—
小計	1,678	1,303
利息及び配当金の受取額	55	43
法人税等の支払額	△36	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△410
定期預金の払戻による収入	160	145
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△316	△303
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△20	△12
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	20	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	657	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△122	—
リース債務の返済による支出	—	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△464	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△468

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,748	243
現金及び現金同等物の期首残高	9,637	13,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,386	14,068

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。